

# 耐震改修の加速化のための取組

## ○住宅・建築物耐震改修総合支援事業

**1 目的**  
県民の生命及び財産を保護し、震災時の膨大な災害復興費用を軽減

**2 事業概要**  
耐震診断や耐震改修等（除却を含む）に対する費用に対する補助（国及び県は所有者等へ補助する市町村へ補助）

- ・耐震改修 補助限度額 100万円（国1/2 県1/4 市町村1/4）
- ・除却 補助限度額 83.8万円（国1/2 県1/4 市町村1/4）

**3 令和6年度 予算要求額（当初） 70,144千円**  
＜内訳＞

○情報発信等のための費用		1,699千円	
○戸建住宅の耐震改修	165戸	41,250千円	
○戸建住宅の除却	70戸	14,665千円	等
+			

### 【事業拡充案】

**令和6年度 予算要求額（拡充分） 71,230千円**  
＜内訳＞

#### 取組① 集中的な情報発信による普及啓発

○情報発信等の費用 7,480千円

#### 取組② 補助制度の拡充

○戸建住宅の耐震改修

- ・件数の拡充 **+35戸** 8,750千円
- ・補助額の拡充 **最大50万円/戸の加算** 51,000千円

○戸建住宅の除却

- ・件数の拡充 **+20戸** 4,000千円

**拡充後の令和6年度 予算要求額 141,374千円**

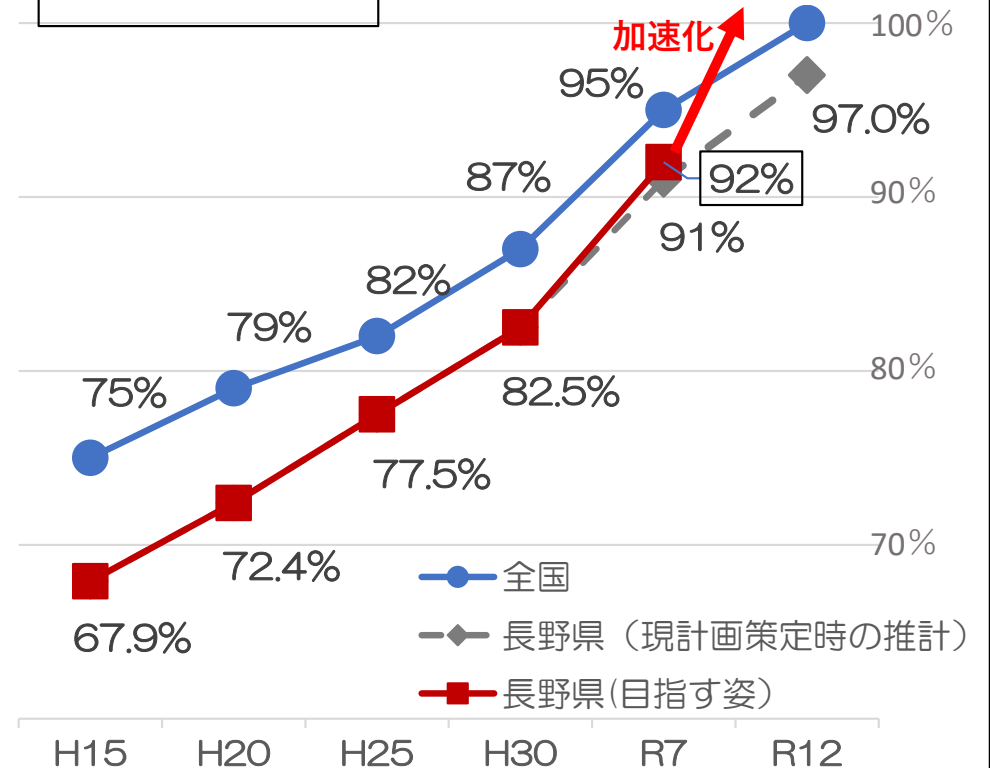
→住宅の耐震化を加速

## ◇県が目指す住宅震化率の目標

- 国の基本方針（R3年12月改正）では、住宅の耐震化率の目標をR7年：95%、R12年：概ね完了としている。
- 県の目指す姿として、R12年よりできるだけ早期に概ね完了を目指す。
  - ・現行のまま推移するとR12年の耐震化率は97%に留まる。
  - ・年間約280戸の耐震改修等を実施し、R12年より早期に目標を達成する。

### 住宅耐震化率目標

できるだけ早期に概ね完了を達成する



## ◆課題

- 旧耐震基準の古い住宅の居住者は高齢者が多い。
- 改修を躊躇する理由として費用負担が大きいこと、古い家にお金を掛けたくない等が挙げられる。
- 物価高騰や人件費の増加により、工事費が上がり、住宅所有者の負担は増加している。

### 平均工事費の増加

約180万円→約220万円



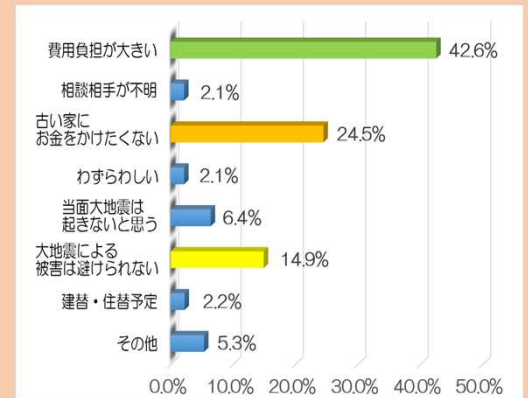
国交省 建設工事費デフレーター (2015基準)

## ◎アンケート結果

※RI国土交通省住宅局建築指導課建築物防災対策室実施

### Q.改修を予定しない理由について

- 費用負担が大きい …42.6%
- 古い家にお金を掛けたくない …24.5%
- 耐震化しても被害は避けられない …14.9%



【耐震改修をしない理由】

## ○耐震改修促進計画（第Ⅲ期）の残りの計画期間（R6、R7）で以下の取組を実施し、耐震化を加速させる！

### ◆取組① 集中的な情報発信による普及啓発(TVCM・番組・SNS等) 【7,480千円】

- 県民へ耐震改修の効果と必要性の周知（広報・共創推進課と連携しR5から周知を開始し、R6から集中的な情報発信を行う。）
- 補助金の活用及び安価な工法※による負担減について情報発信 ※既存の壁や床、天井を壊さずに補強できる工法

### ◆取組② 補助制度の拡充 【63,750千円】

#### ①耐震改修補助の拡充 150万円/件（定額補助化（150万までは自己負担なし））

- 最大100万円 → 最大150万円（より効果的※な耐震改修に最大50万円上乘せ）※増額補助条件：耐震改修後の評点1.0以上

#### ②補助件数の拡充

- 能登半島地震後の市町村の要望増の動向により2割増しとする

##### ○耐震改修

戸数 165戸 → 200戸 …補助件数の拡充

##### ○除却

戸数 70戸 → 90戸 …補助件数の拡充

## ◇事業効果

### ■取組①による効果

- ・情報発信による耐震改修件数の増加
- ・安価な工法の普及により耐震改修工事費を減額（約30%減※）  
平均220万円 → **約150万円** ※近年の安価な工法の実績による

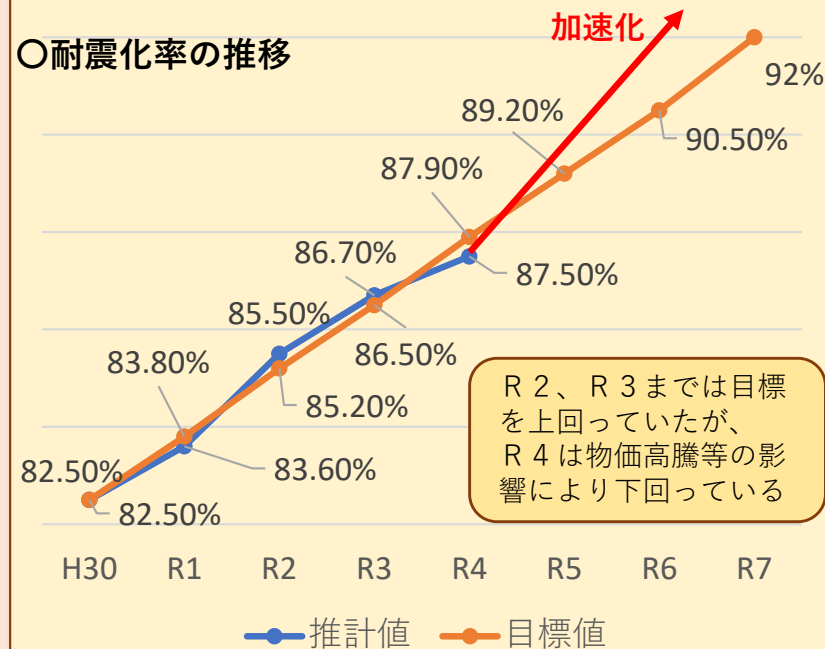
### ■取組②による効果

最大50万円の増額補助  
既存補助額100万円と併せて最大**150万円**

所有者自己負担を**0円**に！

→費用を理由に耐震改修できなかった住宅の耐震化を促進

### ○耐震化率の推移



## ◇他県・市の状況

県・市	補助率	限度額	備考
長野県	改修工事費の8割	100万円	国1/2 県1/4 市町村1/4
石川県	改修工事費の <b>10割</b>	150万円	国2/5 県3/10 市町村3/10
金沢市等	改修工事費の <b>10割</b>	<b>200万円</b>	独自に50万円の上乗せ
高知県	改修工事費の <b>10割</b>	155万円	国2/5※ 県3/10 市町村3/10 ※国の補助は50万円が限度
東京都	改修工事費の6割	150万円	国1/3 県1/3 市町村1/3
青森県	改修工事費の8割	120万円	国1/2 県1/4 市町村1/4